

西松違法献金疑惑と雇用・福祉の経済対策で、集中審議を！解散・総選挙を！ ご近所のみなさん、日本共産党です。

本格的な春の訪れ、「お花見」の季節の到来です。

今日は、西松建設の違法献金疑惑と、深刻さを増す雇用と景気の悪化、解散・総選挙の時期などについて、日本共産党の見解を、お話ししたいと思います。

みなさん。

民主党の小沢代表の秘書が、政治資金規正法違反の疑いで、起訴されました。

疑惑の中心は、西松建設から企業献金をもらっていないながら、それを隠すために、二つの政治団体を通過させたのではないか、という所にあります。いわば、企業献金の偽装が行われたのではないか、ということなのです。

企業献金とわかっていれば、政党支部が受けとればすむこと、などという、形式的な問題ではありません。

政治資金の流れは、国民の監視のもとに置くというのが、民主主義の大原則です。

その、国民の目を欺くために、偽装を行うなどというのは、許されないことです。

小沢代表と民主党は、国民に対する説明責任を、しっかりと、果たすべきではないでしょうか。三千五百万円もお金の出所(でどころ)を、「詮索しない」などというのは、一般常識からいって、とても、通用するものではありません。

また、みなさん。

西松建設から、同じように、企業献金を受けていた二階・経済産業大臣など、自民党もまた、国民への説明責任を果たすべきです。

その上で、今度こそ、企業・団体献金をキツパリと禁止する道に、踏み出すべきではないでしょうか。賄賂まがいのお金で、政治をゆがめる道は、やめるべきです。

日本共産党は、企業献金はもとより、政党助成金も受けとることなく、草の根の有権者ひとりひとりの浄財に依拠して、選挙も、日常活動も、頑張っています。

だからこそ、大企業にもズバリ物を言い、国民の利益第一を、貫くことができます。これが、民主主義の、当たり前前の姿では、ないでしょうか。

ご近所のみなさん。

自民・公明政府の「経済対策」が、いろいろと、実行に移されています。

定額給付金や、千円の高速道路料金など、話題豊富な反面、一時しのぎではなく、もっと長期的に見て、有効な経済対策をとというのが、多くのみなさんの、共通した実感では、ないでしょうか。

とりわけ、〇九年度予算が、株式の取引でもうけた、大資産家への税金を、本来二〇%のところを、一〇%に据え置いたり、大企業の外国子会社のもうけに、税金をかけないことにしたのは、大問題です。こうして、あいかわらずの大企業・大資産家優遇の一方で、消費税増税のレールまで敷いたのですから、大変です。

雇用・景気の悪化から国民を守ること、その力で内需を拡大することに、もっと長期的な視野で、本腰を入れるべきでは、ないでしょうか。大事なのは、雇用と福祉です。

日本共産党は、大企業が、巨額の内部留保を活用して、「派遣切り」・「非正規切り」をやめること、雇用の社会的な責任を果たすことを、強く、要求します。

国保税が高くて払えない方が、加入世帯の二割——大問題です。医療や介護・福祉の「応益負担」をやめて、能力に応じた負担に改めることは、緊急切実です。

みなさん。

西松建設の違法献金問題と、雇用・福祉の経済対策で、参考人を呼んだ集中審議を求め、解散・総選挙を要求しようではありませんか。ありがとうございます。